

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	20,962	19,485	27,955
経常利益	(百万円)	1,329	1,724	1,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,534	1,292	1,220
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,239	998	2,443
純資産額	(百万円)	39,193	39,930	39,394
総資産額	(百万円)	47,325	50,473	48,018
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.38	18.02	17.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.3	76.8	79.3

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.60	4.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期連結会計期間において、エイチエイ ファンドリー マテリアル(シャンハイ)カンパニー リミテッドの株式を売却し、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産面において中国をはじめとした新興国等の海外経済の減速に伴う影響がみられるものの、企業収益の改善による設備投資の増加及び雇用環境、所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、グループの更なる事業基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な事業活動を行ってまいりましたが、化学品事業及び食品事業で減収となり、当社グループの売上高は、前年同期比7.0%減少の19,485百万円となりました。

利益面では、グループ全体で生産効率の向上に取り組み、コスト削減、設備等の償却負担の減少、また在外子会社の利益面の改善等により、営業利益は前年同期比43.5%増加の1,665百万円、経常利益は前年同期比29.7%増加の1,724百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期には税効果会計の影響があったため、15.7%減少の1,292百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂はユーザーでの在庫調整の影響を受け伸び悩み、住宅関連向け樹脂及び自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂は需要低迷の影響を受け低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比5.1%減少の14,947百万円となりました。利益面では、生産効率の向上に取り組み、コスト削減、設備等の償却負担の減少、また在外子会社の利益面の改善等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比48.8%増加の1,636百万円となりました。

#### [ 食品事業 ]

食品事業においては、異性化糖等の各種飲料向けが伸び悩み、また、得意先の事業撤退等の事業環境の変化を受けた結果、売上高は前年同期比13.5%減少の4,356百万円となりました。利益面では、販売数量の減少等により、セグメント損失（営業損失）は88百万円（前年同四半期53百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### [ 不動産活用業 ]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.1%増加の181百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.7%増加の117百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ2,454百万円増加し、50,473百万円となりました。これは、主に銀行借入により現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,918百万円増加し、10,542百万円となりました。これは、主に銀行借入により借入金が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ536百万円増加し、39,930百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は794百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		89,983		5,000		7,927

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,287,000	71,287	
単元未満株式	普通株式 566,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,287	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式620株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,130,000		18,130,000	20.1
計		18,130,000		18,130,000	20.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,524	10,812
受取手形及び売掛金	7,842	1 7,205
有価証券	1,808	1,909
商品及び製品	2,333	2,248
仕掛品	44	111
原材料及び貯蔵品	889	934
その他	479	502
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,922	23,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,228	21,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,856	15,128
建物及び構築物（純額）	6,371	6,097
機械装置及び運搬具	28,650	28,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,474	25,835
機械装置及び運搬具（純額）	3,176	2,790
土地	7,969	7,969
リース資産	96	102
減価償却累計額及び減損損失累計額	49	62
リース資産（純額）	46	39
建設仮勘定	24	65
その他	2,710	2,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,364	2,399
その他（純額）	346	349
有形固定資産合計	17,935	17,313
無形固定資産	15	17
投資その他の資産		
投資有価証券	8,125	8,332
その他	1,100	1,166
貸倒引当金	81	80
投資その他の資産合計	9,144	9,418
固定資産合計	27,096	26,748
資産合計	48,018	50,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,070	3,468
1年内返済予定の長期借入金	259	859
未払金	1,244	1,330
未払法人税等	441	9
賞与引当金	288	137
その他	98	276
流動負債合計	6,404	6,083
固定負債		
長期借入金	239	2,454
環境対策引当金	22	18
固定資産撤去引当金	21	22
退職給付に係る負債	1,197	1,205
その他	738	758
固定負債合計	2,219	4,459
負債合計	8,623	10,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	10,173	11,034
自己株式	4,733	4,738
株主資本合計	36,129	36,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,716
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	375	90
退職給付に係る調整累計額	60	47
その他の包括利益累計額合計	1,967	1,758
非支配株主持分	1,296	1,185
純資産合計	39,394	39,930
負債純資産合計	48,018	50,473

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,962	19,485
売上原価	17,355	15,361
売上総利益	3,607	4,124
販売費及び一般管理費	2,446	2,459
営業利益	1,160	1,665
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	41	51
持分法による投資利益	8	6
為替差益	59	
その他	38	50
営業外収益合計	190	149
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損		55
その他	7	22
営業外費用合計	22	90
経常利益	1,329	1,724
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	253	68
保険差益	18	0
会員権償還益		10
特別利益合計	271	78
特別損失		
固定資産処分損	8	17
環境対策引当金繰入額		9
固定資産撤去引当金繰入額		2
特別損失合計	8	28
税金等調整前四半期純利益	1,592	1,773
法人税、住民税及び事業税	395	253
法人税等調整額	335	156
法人税等合計	59	409
四半期純利益	1,532	1,363
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,534	1,292

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,532	1,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	61
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	154	396
退職給付に係る調整額	38	12
持分法適用会社に対する持分相当額	3	43
その他の包括利益合計	706	365
四半期包括利益	2,239	998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,180	1,083
非支配株主に係る四半期包括利益	58	85

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、エイチエイ ファンドリー マテリアル(シャンハイ)カンパニー リミテッドの株式を売却し持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	153百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,084百万円	1,023百万円
のれんの償却額	7 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	215	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	215	3	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,744	5,037	180	20,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,744	5,037	180	20,962
セグメント利益又は損失( )	1,099	53	114	1,160

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,947	4,356	181	19,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,947	4,356	181	19,485
セグメント利益又は損失( )	1,636	88	117	1,665

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円38銭	18円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,534	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,534	1,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,759	71,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

第99期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月20日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券投資の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

群栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川和也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒崎知岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。